

網使用料算定根拠

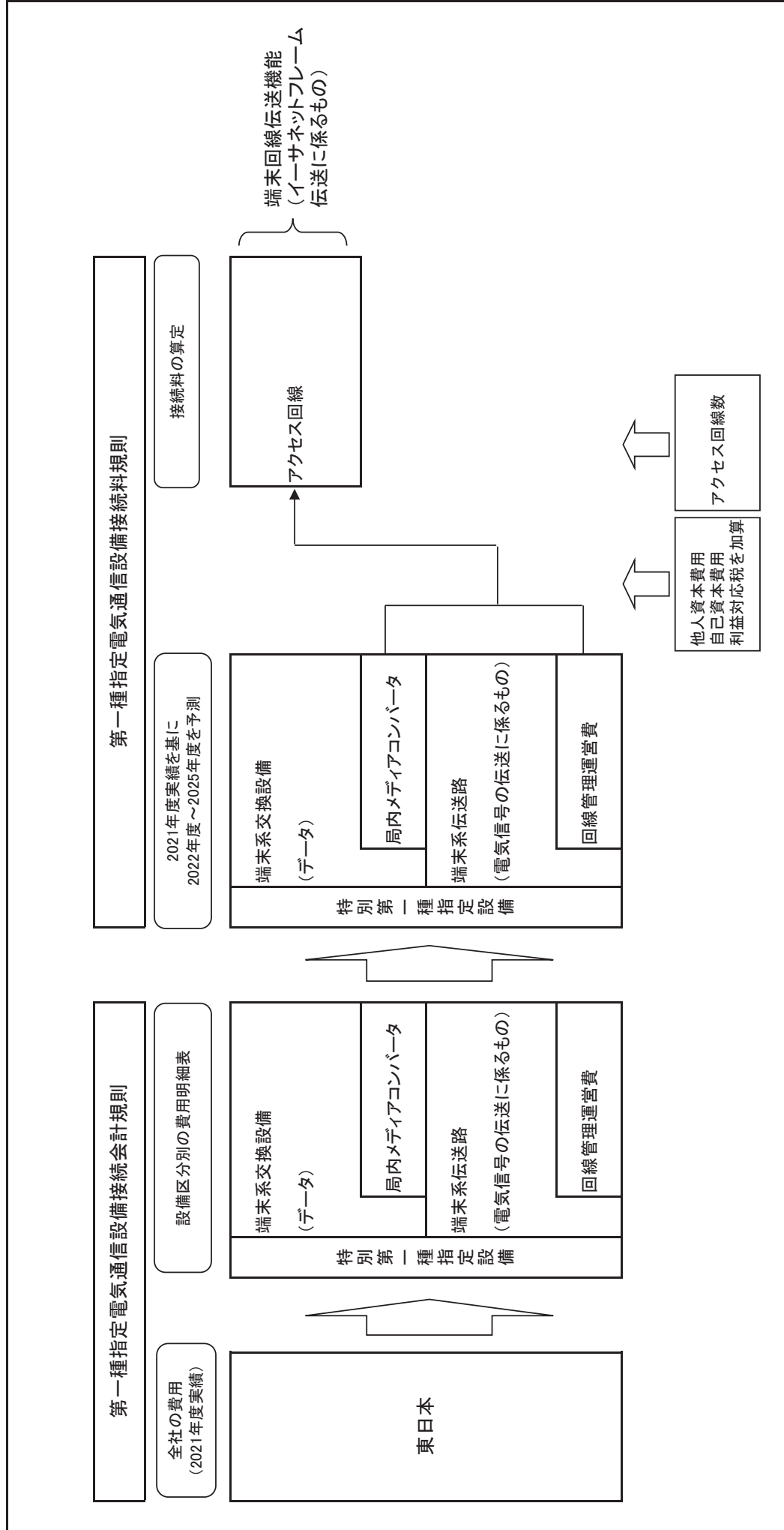
端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順



II 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 局内メディアコンバータ

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 ~2025年度	備考
① 設備管理運営費	1,335	1,411	1,684	1,882	1,904	8,216	(別添1)より
② 他人資本費用	2	2	3	3	4	14	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	127	150	233	282	288	1,080	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	54	64	99	120	122	459	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	1,518	1,627	2,019	2,287	2,318	9,769	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	4,072	4,441	5,926	7,189	7,335	28,963	(別添2)より
⑦ 投資等	9	10	14	17	17	67	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	38	41	55	67	68	269	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	93	97	111	121	122	544	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625÷365日
⑩ レートベース	4,212	4,589	6,106	7,394	7,542	29,843	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	815	888	1,181	1,430	1,459	5,773	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	55	60	80	97	99	391	
⑬ 減価償却費	528	567	707	810	815	3,427	(別添1)より
⑭ 固定資産除却損	6	7	8	11	11	43	

B. 回線管理運営費

(単位: 百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度 ~2025年度	備考
① 設備管理運営費	528	528	527	533	540	2,656	(別添3)より
② 他人資本費用	0	0	0	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	3	4	4	4	4	19	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	1	2	2	2	2	9	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	532	534	533	539	546	2,684	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産	43	43	43	43	43	215	(別添4)より
⑦ 投資等	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	0	0	0	0	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	65	65	65	66	67	328	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625÷365日
⑩ レートベース	108	108	108	109	110	543	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	21	21	21	21	21	105	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	2	2	2	2	2	10	
⑬ 減価償却費	6	6	6	6	6	30	(別添3)より
⑭ 固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	

(2) 料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	2021年度 ~2025年度	備考
a. 200Mbps~1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	897	(1)のAの⑤×別紙1の①の比率
b. ~1Gbps回線の共通原価(百万円)	8,872	(1)のAの⑤×別紙1の②の比率
c. 200Mbps~1Gbps回線数(回線)	13,502	Ⅹの2の②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2021年度~2025年度稼働)
d. ~1Gbps回線数(回線)	529,012	Ⅹの2の①100Mbpsまでの回線数+②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数(2021年度~2025年度稼働)
e. 200Mbps~1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	5,536	a÷c÷12ヵ月
f. ~1Gbps回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,398	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	2021年度 ~2025年度	備考
a. 原価(百万円)	2,684	(1)のBの⑤
b. 回線数(回線)	558,179	Ⅹの1の④合計回線数(2021年度~2025年度稼働)
c. 料金(円/回線・月)	401	a÷b÷12ヵ月

(3) 品別料金の算定

(i) 100Mbps以下の回線を利用する場合

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,052	1,845	2,069	2,072	2,055	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	1,398	1,398	1,398	1,398	1,398	(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	401	401	401	401	401	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	3,851	3,644	3,868	3,871	3,854	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

(ii) 200Mbps以上1Gbps以下の回線を利用する場合

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,052	1,845	2,069	2,072	2,055	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,934	6,934	6,934	6,934	6,934	(2)のAのe+(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	401	401	401	401	401	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	9,387	9,180	9,404	9,407	9,390	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

(iii) 2Gbps以上の回線を利用する場合

品目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	2,052	1,845	2,069	2,072	2,055	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1-1のウのaの③×網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅩの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 回線管理運営費 (円/回線・月)	401	401	401	401	401	(2)のBのc
c. 合計 (円/回線・月)	2,453	2,246	2,470	2,473	2,456	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,136,209 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	4,856 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0023 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

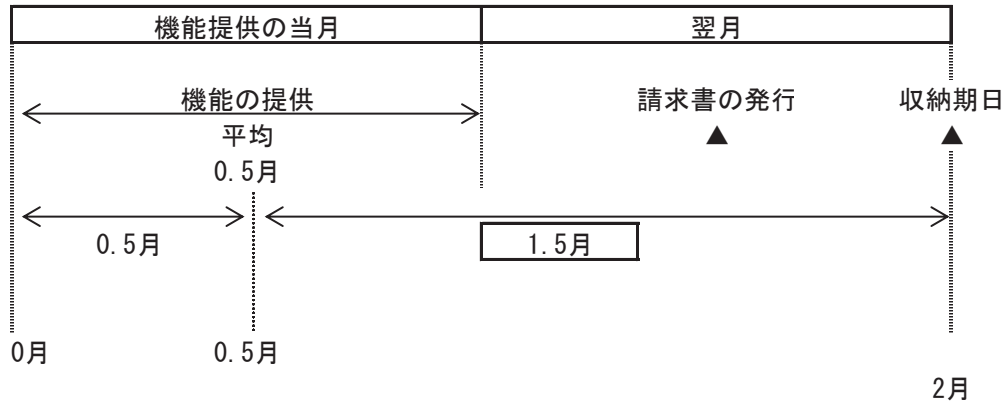
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,571,683 (A)
貯蔵品 (※)	23,957 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0093 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2021年度) 稼働ベース			レートベース		資本構成	
電気通信事業 固定資産 2,571,683	有利子負債 144,705 (0.042)	④ 圧縮後の資本構成比 →	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 2,571,683	有利子負債 144,705 (0.054)	↑ 負債	↑ 負債
	有利子負債以外の負債 1,082,430 (0.317)					
流動資産等 (繰延税金資産除く) 681,861		② 流動資産の 圧縮 ▲561,348	貯蔵品(月平均) 23,957			
繰延税金資産 162,103	自己資本 2,188,512 (0.641)	① 流動資産の理論値と 実績の差 120,513-681,861=▲561,348	投資等 5,843			自己資本 2,026,409 (0.753)
			運転資本 90,712			
計	3,415,646	③ 自己資本の圧縮 ▲162,103	計	2,692,196	計	2,692,196

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{\left(\frac{144,705}{\text{負債}} + \frac{521,082}{\text{負債資本合計}} \right)}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.247}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{144,705}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{144,705}{\text{負債の合計}} + \frac{521,082}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.217}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.217}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.783}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.247}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.753}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.69\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2021
他人資本利率	0.69

(注)借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	平均
他人資本利率	0.06	0.06	0.00	0.04	0.09	0.05

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り（単利）の各年度平均値を使用した。
なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.69\% \times 0.217 + 0.05\% \times 0.783 = \boxed{0.19\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

VII.自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分							
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.15	5.04	—	—	—	—	—
②リスクフリーレート(注2)(注4)	0.00	0.04	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③リスクプレミアム((①-②)(注3)(注4))	7.15	5.00	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.566$ (注5)	4.05	2.87	5.07	5.07	5.07	5.07
平均(3年間)	—	—	4.00	4.34	5.07	5.07	5.07

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
区分									
①リスクプレミアム(注3)(注4)	—	—	—	—	8.80	8.80	8.80	8.80	8.80
②リスクフリーレート(注2)(注4)	—	—	—	—	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)	9.56	9.29	7.15	5.04	8.89	8.89	8.89	8.89	8.89
平均(5年間)	—	—	—	—	7.99	7.85	7.77	8.12	8.89

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1. 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

	2021	2022	2023	2024	2025
自己資本利益率	4.00%	4.34%	5.07%	5.07%	5.07%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用した。
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。
- (注3) 2021年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 2022年度以降のリスクプレミアム及びリスクフリーレートについては2021年度の実績値と同じと見込んだ。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、日本電信電話株式会社の株式価格の β 値を基準として、直近の外的要因による影響を勘案し、2020年度末、2021年度末、2022年度末をそれぞれ終点とする3年間の日次データに基づく値(0.625、0.566、0.545)の中央値である0.566を使用した。

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 & \Rightarrow & x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ & & & = \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益 y

利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

(単位:回線)

区分	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2025年度稼働	2021-2025年度
①100Mbpsまでの回線数	99,201	99,796	100,902	102,885	107,151	509,935
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	2,044	2,193	2,209	2,208	2,215	10,869
③2Gbpsからの回線数	1,858	4,629	7,161	10,388	13,339	37,375
④合計	103,103	106,618	110,272	115,481	122,705	558,179

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

(単位:回線)

区分	2021年度稼働	2022年度稼働	2023年度稼働	2024年度稼働	2025年度稼働	2021-2025年度
①100Mbpsまでの回線数	100,529	100,936	101,910	103,913	108,222	515,510
②200Mbpsから1Gbpsまでの回線数	2,558	2,723	2,738	2,737	2,746	13,502
③2Gbpsからの回線数	1,859	4,630	7,162	10,389	13,340	37,380
④合計	104,946	108,289	111,810	117,039	124,308	566,392

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2021年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	125,493	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備考
取得固定資産価額(百万円)	6,813	7,354	8,735	10,016	10,505	(別添2)装置本体より
①1Gbps回線に係る固有設備	673	764	822	854	875	2021年度は実績、2022年度～2025年度予測値
②上記以外の設備	6,140	6,590	7,913	9,162	9,630	2021年度は実績、2022年度～2025年度予測値
比率	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	
①1Gbps回線に係る固有設備	0.09881	0.10387	0.09411	0.08526	0.08326	
②上記以外の設備	0.90119	0.89613	0.90589	0.91474	0.91674	

(別添1) 局内メディアアイコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	0	0	0	0	0	2021年度と同
施設保全費	435	457	527	586	596	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))に電気料高騰影響を個別に算定
共通費・管理費	137	144	165	184	187	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
試験研究費	155	155	172	167	166	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	3	4	4	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	55	60	80	97	99	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	528	567	707	810	815	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	21	24	28	34	35	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	6	7	8	11	11	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,335	1,411	1,684	1,882	1,904	

(別添2) 局内メディアアイコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	6,813	7,354	8,735	10,016	10,505	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	1,522	1,688	2,656	3,439	3,403	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半移動)－除却損
	その他	3,794	4,095	4,864	5,577	5,850	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	890	961	1,142	1,309	1,373	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	4,154	4,484	5,326	6,107	6,405	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	967	1,044	1,240	1,422	1,492	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,424	1,537	1,826	2,093	2,195	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	693	748	888	1,018	1,068	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	16,184	17,471	20,751	23,793	24,956	
	正味固定資産	4,072	4,441	5,926	7,189	7,335	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
営業費	478	479	479	487	494	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	235	236	236	244	251	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産伸び率×(1+効率化率))
共通費・管理費	41	40	39	38	37	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	0	0	前年度値×(取得固定資産構成比変動率×(1+効率化率))
通信設備使用料	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	6	6	6	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	528	528	527	533	540	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		2021年度 実績	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産						
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産						
線路設備	ケーブル	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産						
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産						
土木設備	取得固定資産	0	0	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
	取得固定資産						
	正味固定資産	0	0	0	0	0	—
建物	取得固定資産	39	39	39	39	39	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	9	9	9	9	9	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	79	79	79	79	79	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	34	34	34	34	34	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	118	118	118	118	118	
	正味固定資産	43	43	43	43	43	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディア コンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	9,308	8,873	435
共通費	1,105	1,035	70
管理費	961	894	67
試験研究費	1,213	1,058	155
通信設備使用料	225	222	3
租税公課	651	596	55
減価償却費	4,284	3,756	528
固定資産除却費	360	339	21
(再)除却損	81	75	6
合計	18,108	16,773	1,335

(参考4)
 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
 (参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目	設備区分等	特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	36	36	0
		減価償却累計額	33	33	0
		正味価額	2	2	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	
正味価額		0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	90.423	82.961	7.462	
	減価償却累計額	83.543	77.684	5.859	
	正味価額	6.880	5.277	1.603	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	41.520	38.425	3.095	
	減価償却累計額	30.856	28.556	2.300	
	正味価額	10.664	9.869	795	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	674	624	50	
	減価償却累計額	489	453	36	
	正味価額	185	171	14	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	63.328	59.174	4.154	
	減価償却累計額	48.567	45.380	3.187	
	正味価額	14.761	13.794	967	
構築物	取得価額	4.816	4.498	318	
	減価償却累計額	3.816	3.564	252	
	正味価額	999	933	66	
機械及び装置	取得価額	270	256	14	
	減価償却累計額	230	218	12	
	正味価額	40	38	2	
車両及び船舶	取得価額	124	119	5	
	減価償却累計額	107	103	4	
	正味価額	17	16	1	
工具、器具及び備品	取得価額	2.835	2.628	207	
	減価償却累計額	2.059	1.916	143	
	正味価額	775	711	64	
リース資産	取得価額	184	170	14	
	減価償却累計額	23	22	1	
	正味価額	161	149	12	
土地	取得価額	6.447	6.023	424	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	6.447	6.023	424	
建設仮勘定	取得価額	259	229	30	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	259	229	30	
無形固定資産	取得価額	9.664	9.252	412	
	減価償却累計額	8.201	7.883	318	
	正味価額	1.463	1.370	93	
合計	取得価額	220.579	204.395	16.184	
	減価償却累計額	177.926	165.814	12.112	
	正味価額	42.653	38.581	4.072	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	21,610	0	21,610	21,132	478
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	76,669	75,764	905	905	0
共通費	5,303	4,291	1,012	991	21
管理費	6,285	4,726	1,559	1,539	20
試験研究費	1,022	1,022	0	0	0
通信設備使用料	12	12	0	0	0
租税公課	15,504	15,350	154	152	2
減価償却費	17,284	16,896	388	382	6
固定資産除却費	7,401	7,368	33	33	0
(再)除却損	1,099	1,077	23	23	0
合計	151,089	125,427	25,661	25,133	528

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備					
		端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)	
固定資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	4,591	4,591	0	0	0
		減価償却累計額	4,451	4,451	0	0	0
		正味価額	140	140	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,675	1,675	0	0	0	
	減価償却累計額	1,577	1,577	0	0	0	
	正味価額	99	99	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	224	224	0	0	0	
	減価償却累計額	223	223	0	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	0	
電力設備	取得価額	3,383	3,383	0	0	0	
	減価償却累計額	2,514	2,514	0	0	0	
	正味価額	868	868	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,002	2,002	0	0	0	
	減価償却累計額	1,450	1,450	0	0	0	
	正味価額	552	552	0	0	0	
空中線設備	取得価額	17	17	0	0	0	
	減価償却累計額	12	12	0	0	0	
	正味価額	5	5	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,100,037	2,100,037	0	0	
	減価償却累計額	1,860,402	1,860,402	0	0	0	
	正味価額	239,635	239,635	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,048,969	1,048,969	0	0	0	
	減価償却累計額	868,377	868,377	0	0	0	
	正味価額	180,592	180,592	0	0	0	
海底線設備	取得価額	27	27	0	0	0	
	減価償却累計額	24	24	0	0	0	
	正味価額	2	2	0	0	0	
建物	取得価額	60,241	57,238	3,003	2,964	39	
	減価償却累計額	46,099	43,811	2,287	2,257	30	
	正味価額	14,143	13,427	716	707	9	
構築物	取得価額	4,800	4,567	233	230	3	
	減価償却累計額	3,804	3,619	185	183	2	
	正味価額	996	948	48	47	1	
機械及び装置	取得価額	2,792	2,676	116	114	2	
	減価償却累計額	2,288	2,190	98	97	1	
	正味価額	503	485	18	18	0	
車両及び船舶	取得価額	282	258	4	4	0	
	減価償却累計額	226	223	3	3	0	
	正味価額	36	36	1	1	0	
工具、器具及び備品	取得価額	13,928	11,295	2,633	2,600	33	
	減価償却累計額	9,980	8,077	1,903	1,879	24	
	正味価額	3,948	3,218	731	722	9	
リース資産	取得価額	636	499	137	136	1	
	減価償却累計額	149	118	31	31	0	
	正味価額	487	380	107	106	1	
土地	取得価額	7,992	7,294	698	686	12	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	7,992	7,294	698	686	12	
建設仮勘定	取得価額	5,653	5,653	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	5,653	5,653	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	69,677	67,284	2,392	2,363	29	
	減価償却累計額	58,334	56,876	1,458	1,441	17	
	正味価額	11,343	10,408	934	923	11	
合計	取得価額	3,326,905	3,317,688	9,216	9,098	118	
	減価償却累計額	2,859,909	2,853,944	5,965	5,889	76	
	正味価額	466,996	463,744	3,252	3,209	43	